



ティール・ロウ・プライス 世界厳選成長株式ファンド

ティール・ロウ・プライス通信では、金融市場、経済環境、注目セクター、銘柄、金融市場を動かすトレンド等に対するポートフォリオ・マネジャーの見方をご紹介します。

現在、株式市場の先行き不透明感を高めている最大の要因は、米中の貿易摩擦問題です。米中両国は貿易問題を自国の政治的な切り札として捉えている側面が強く、トランプ米大統領は来年の選挙に向けて自身の再選に有利なタイミングで何らかの「進展」を図ってくるのが想定されます。

一方、一時的に株式市場が大きく下落する局面は、高成長銘柄を実際の企業価値に比べて大幅に割安な価格で購入できる絶好のチャンスでもあります。当ファンドの運用責任者デビッド・アイズワートは、本年8月以降の調整局面を有望銘柄の絶好の組入れ時と考え、来年以降のパフォーマンスを視野に入れ「慎重な逆張り」の姿勢でポートフォリオを調整しています。

第4号となる今回は、本年6月末と9月末の組入上位20銘柄の変遷をご紹介します、運用者の意図をお伝えすることを目指しています。

上位20銘柄が示す機動的な投資行動

2019年6月末時点 (組入銘柄数:76)			
	銘柄名	セクター	構成比
1	フェイスブック(米)	コミュニケーション・サービス	3.68%
2	エシティ(スウェーデン)	生活必需品	2.85%
3	センブラ・エナジー(米)	公益事業	2.80%
4	テンセント・ホールディングス(中)	コミュニケーション・サービス	2.69%
5	アルファベット(米)	コミュニケーション・サービス	2.57%
6	サムスン電子(韓) - 6月新規組入	情報技術	2.57%
7	ペクトン・ディッキンソン(米)	ヘルスケア	2.51%
8	アマゾン・ドット・コム(米)	一般消費財・サービス	2.45%
9	ネットフリックス(米)	コミュニケーション・サービス	2.07%
10	ダナハー(米)	ヘルスケア	2.06%
11	アリババ・グループ・ホールディング(中)	一般消費財・サービス	2.06%
12	エアバス(仏)	資本財・サービス	1.97%
13	ビザ(米)	情報技術	1.94%
14	シノプシス(米)	情報技術	1.93%
15	フェラーリ(伊)	一般消費財・サービス	1.82%
16	アクシス銀行(印)	金融	1.81%
17	中外製薬(日)	ヘルスケア	1.80%
18	インテュイティブ・サージカル(米)	ヘルスケア	1.74%
19	ロス・ストアーズ(米) - 6月新規組入	一般消費財・サービス	1.74%
20	J P モルガン・チェース(米)	金融	1.69%

2019年9月末時点 (組入銘柄数:77)			
	銘柄名	セクター	構成比
1	J P モルガン・チェース(米)	金融	3.05%
2	サムスン電子(韓) - 6月新規組入	情報技術	2.87%
3	アルファベット(米)	コミュニケーション・サービス	2.82%
4	アリババ・グループ・ホールディング(中)	一般消費財・サービス	2.45%
5	テンセント・ホールディングス(中)	コミュニケーション・サービス	2.44%
6	ネクステラ・エナジー(米)	公益事業	2.32%
7	ロンドン証券取引所グループ(英)	金融	2.30%
8	インテュイティブ・サージカル(米)	ヘルスケア	2.05%
9	ロス・ストアーズ(米) - 6月新規組入	一般消費財・サービス	2.03%
10	アマゾン・ドット・コム(米)	一般消費財・サービス	2.01%
11	ネットフリックス(米)	コミュニケーション・サービス	1.97%
12	アルコン(スイス)	ヘルスケア	1.96%
13	ビザ(米)	情報技術	1.93%
14	セールスフォース・ドットコム(米)	情報技術	1.92%
15	ダナハー(米)	ヘルスケア	1.92%
16	ASMLホールディング(蘭)	情報技術	1.91%
17	中外製薬(日)	ヘルスケア	1.90%
18	シノプシス(米)	情報技術	1.87%
19	ジェームズ・ハーディ(豪)	素材	1.86%
20	ナイキ(米)	一般消費財・サービス	1.80%

9月末時点で上位20位から外れている銘柄

上位20銘柄の内、6月末と比較し0.4%以上構成比が増加した銘柄

構成比はティール・ロウ・プライス 世界厳選成長株式マザーファンドの組入比率（純資産比）

引用した個別銘柄等は情報提供を目的として記載したものであり、特定の国・業種・個別銘柄を推奨するものではありません。また、記載時点における保有状況であり、当社ファンドでの保有・非保有および将来の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

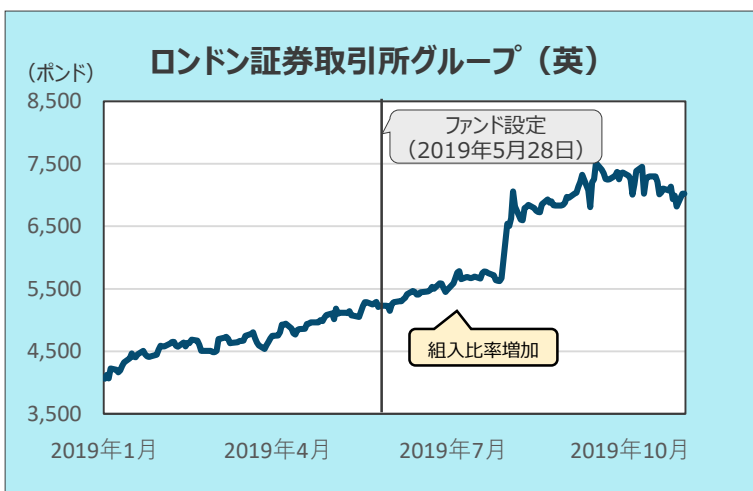
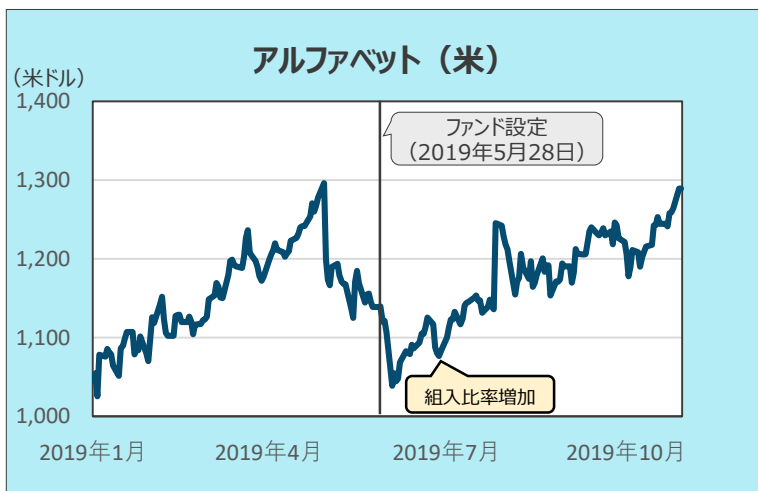
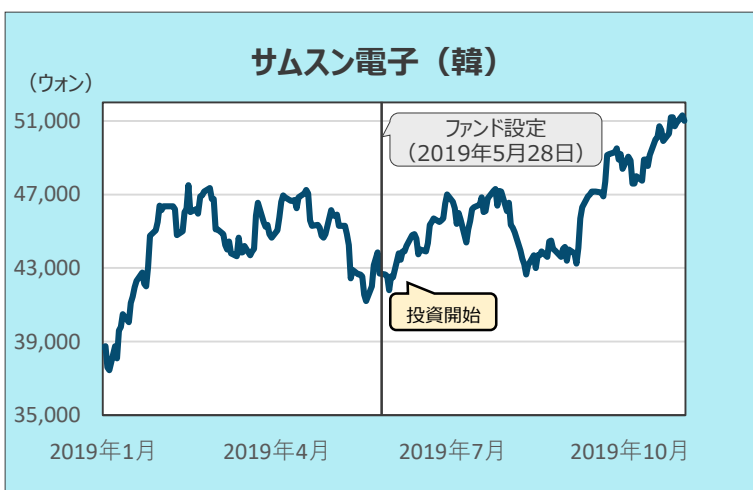
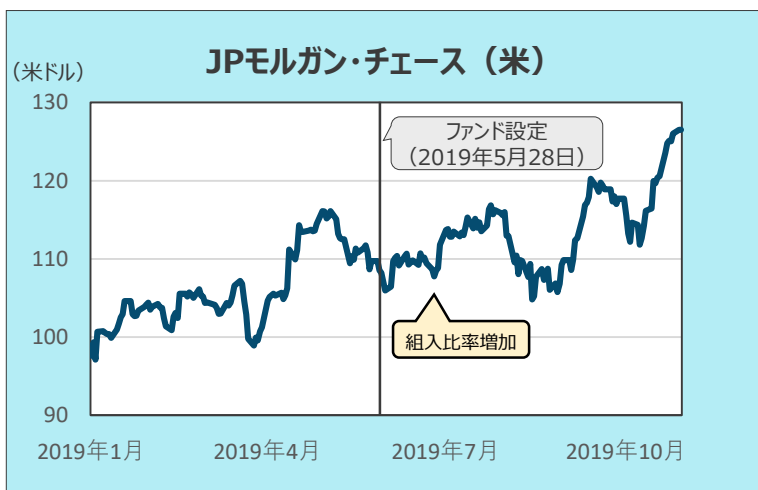
巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

本年6月末から9月末にかけての投資判断

6月末時点で上位組入銘柄のフェイスブック(米)、エシティー(スウェーデン)、センブラ・エナジー(米)等、株価が大きく上昇した銘柄の利益を一部確定し組入比率を引き下げました。一方、8月以降の株価の大幅な調整を受け、魅力的な水準となった高成長銘柄の組入比率を引き上げました。以下は、組入比率を引き上げた銘柄の例とその背景です。

- JPモルガン・チェース (米・金融)：米国最大規模の銀行。4-6月期に続き、直近7-9月期の決算も良好で、株価は10月に入り大幅に上昇しています。
- ネクステラ・エナジー (米・公益事業)：世界最大規模の再生可能エネルギーの供給会社で、主力事業は北米の風力発電です。グーグルと電力販売の長期契約を結ぶなど安定的な成長が期待できる企業として投資比率を増やしています。
- ロンドン証券取引所 (英・金融)：ヨーロッパ最大級の証券取引所の一つであり、合併・買収により規模拡大を図っています。本年8月に金融情報会社リフィニティブの買収を発表した後、株価は大きく上昇しました。取引所は売買高に応じた手数料体系であることから、金融市場の変動性の高まりに伴い取引量が増加することで、増益要因となる点に着目しています。
- ジェームズ・ハーディ・インダストリーズ(豪・素材)：オーストラリアの住宅建材大手で北米の住宅市場に注力しています。米連邦準備理事会 (FRB) が金融緩和に転じたことで、米住宅市場の活性化が見込まれるのに加え、市場シェア拡大、効率性の向上を通じた収益成長が期待されます。株価は堅調に推移しており、9月の当ファンドのパフォーマンスに対する寄与度が高い銘柄の一つでした。

(ご参考) 主な組入上位銘柄の株価の推移



出所：ブルームバーグのデータを元にティー・ロウ・プライスが作成
期間：2018年12月31日～2019年10月29日

引用した個別銘柄等は情報提供を目的として記載したものであり、特定の国・業種・個別銘柄を推奨するものではありません。また、記載時点における保有状況であり、当社ファンドでの保有・非保有および将来の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替変動リスクもあります)を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。



ティール・ロウ・プライス 世界厳選成長株式ファンド

追加型投信/内外/株式

Aコース（資産成長型・為替ヘッジあり）/Bコース（資産成長型・為替ヘッジなし）

Cコース（分配重視型・為替ヘッジあり）/Dコース（分配重視型・為替ヘッジなし）

「ティール・ロウ・プライス世界厳選成長株式ファンド」の魅力

- 1 広範囲な投資対象**
先進国だけでなく新興国も含む世界の株式市場を投資対象とし、ティール・ロウ・プライスのグローバルな調査体制を活用。長期的に持続的な成長が期待できる企業を厳選し投資します。
- 2 変化を先取りする運用**
変化の潮流をいち早く見極め、正しい方向性の変化が期待できる質の高い企業に早くから投資し、かつ機動的に運用することで長期的な成長トレンドを捉えた運用を目指します。
- 3 あらゆる成長機会を追求**
銘柄選択の主な着眼点として、①イノベーション（技術革新）等による創造的破壊を伴う高い成長、②ターンアラウンド（事業再生、経営改革、業績回復等）が期待できる企業等に着眼し、さまざまな成長機会を捉えます。

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。当ファンドが有する主なリスク（ファンドが主に投資を行うマザーファンドが有するリスクを含みます。）は以下の通りです。

株価変動リスク

当ファンドは、実質的に世界の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式（米国預託証券(ADR)、欧州預託証券(EDR)、グローバル預託証券(GDR)等を含みます。）の値動きにより大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。また、当ファンドは中小型株に投資することがありますが、時価総額が小さい企業の株式は、大規模企業の株式よりも価格の変動が大きくなる場合があります。

為替リスク

AコースおよびCコースは、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、主要国通貨を用いた代替ヘッジを行う場合がありますが、通貨間の値動きが異なるため、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、為替ヘッジを行う際は、通貨間の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があります、ファンドの基準価額に影響します。

BコースおよびDコースは、為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

エマージング・マーケットおよびカントリー・リスク

当ファンドはエマージング・マーケット（中国、ロシア等を含む新興国市場）の株式も投資対象としています。エマージング・マーケットは先進国と比較して市場が成熟していないため、流動性が低く、価格の変動性も大きいことから、価格変動リスクが高くなる傾向にあります。また新興国は先進国と比較すると政情が不安定な国や地域が多く、投資対象国・地域における政治体制の変更、法令の変更、経済情勢の変化等の影響が市場におよぶリスクが高くなります。これらのリスクにより、基準価額が下落したり、運用方針に沿った運用が困難となる場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

詳しくは、契約締結前交付書面および投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

お申込み・
投資信託説明書
（交付目論見書）の
ご請求は

野村證券

商 号：野村證券株式会社 金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第142号
加入協会：日本証券業協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/
一般社団法人金融先物取引業協会/一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は

T.Rowe Price

商 号：ティール・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第3043号
加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会/一般社団法人投資信託協会

引用した個別銘柄等は情報提供を目的として記載したものであり、特定の国・業種・個別銘柄を推奨するものではありません。また、記載時点における保有状況であり、当社ファンドでの保有・非保有および将来の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

お申込みメモ

購入時	購入単位	一般コース：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位(分配金を再投資する場合1口単位) ※購入後のコース変更はできません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	その他	信託期間	原則として無期限(設定日:2019年5月28日)
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		繰上償還	各ファンドについて受益権口数が50億口を下回った場合等は、償還となる場合があります。
	購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。		決算日	資産成長型：毎年3月、9月の各15日(休業日の場合は翌営業日) 分配重視型：毎年3月、6月、9月、12月の各15日(休業日の場合は翌営業日)
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		収益分配	資産成長型：年2回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。 ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 自動けいぞく投資コースの場合、収益分配金は、税引き後、無手数料で再投資されます。 分配重視型：年4回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。 ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 自動けいぞく投資コースの場合、収益分配金は、税引き後、無手数料で再投資されます。
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。			信託金の限度額
申込について	申込締切時間	午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。		公告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、1日1件10億円を超えるご換金はできません。 また、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。		運用報告書	年2回(3月および9月)の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。
	購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。		スイッチング	スイッチングは、AコースとBコースの間、CコースとDコースの間で行うことが可能です。スイッチングに伴うご換金にあたっては、通常のご換金と同様に税金がかかります。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。		課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は少額投資非課税制度(NISA)の適用対象です。配当控除の適用はありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用			投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
購入時 手数料	購入金額(購入申込日の翌営業日の基準価額(当初申込期間は1万口当たり1万円)×購入口数)に対し、以下の率を乗じて得た額とします。		運用管理 費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年1.683% (税抜1.53%) の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。	
	購入代金	購入時手数料率	その他の 費用・ 手数料	信託事務の 諸費用等	法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11% (税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
	1億円未満	3.3% (税抜3.0%)			
	1億円以上5億円未満	1.65% (税抜1.5%)		売買委託 手数料等	組入る有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、信託財産から支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。
	5億円以上	0.55% (税抜0.5%)			
※購入代金＝購入口数×基準価額＋購入時手数料(税込) ※スイッチングによる購入は無手数料とします。					
信託財産 留保額	ありません。				

※上記の手数料・費用等の合計額については、ご投資家の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当資料のご利用にあたっての注意事項

当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客様用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。投資信託は、値動きのある有価証券等を対象としているため、投資元本を割り込み損失が生じることがあります。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料内で表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。